

知識探訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

第15回総選挙における国民同盟の予想外の躍進

鷲田任邦（東洋大学法学部准教授）



クアラルンプールでのPNの大規模集会の様子。悪天候で空席が目立ったものの、ムヒディン・ヤシン元首相やアズミン・アリ前貿易産業相も現れ、盛り上がりを見せた。大音量の音楽と花火による演出もあり、若者の姿も多く見られた。なお、場所柄もあるが、同じ雨天でも2日後に隣接会場で開催されたPHの大規模集会の方が、人数・熱気において上回っていた（筆者撮影）

先月実施された第15回総選挙は、国民戦線（BN）、国民同盟（PN）、希望連盟（PH）のいずれも過半数に達しないだろうという下馬評通りの結果となった。PHが最大勢力となることは予想されていたものの、大方の予想を裏切ってPNが躍進し、特に宗教保守の全マレーシア・イスラム党（PAS）は初めて第1党になった。

本稿では、筆者がスランゴール州政府系のシンクタンク、インスティテュート・ダルル・エサン（IDE）とスランゴール大学の協力を得て11月5日の候補者任命日の直前2週間で実施した対面調査（n=2402）と、独自に同月19日の投票日の直前1週間で実施したオンライン調査（n=1351）を踏まえ、PNが予想外に躍進した背景について考察したい。

詳細は割愛するが、いずれもマレー半島部を対象とし、前者は選挙区ごとの有権者数・属性構成を踏まえた層化抽出、後者は地域別の有権者数・属性構成を踏まえた割り当てに基づき収集した。

PN躍進の理由については、BNの弱み（例えば統一マレー国民組織＝UMNOの党首をはじめとする汚職疑惑、内部対立による集票マシンの機能不全など）やPNの強み（例えばマレーシア統一プリブミ党＝PPBMの資金力・メディア戦略とPASの組織力）を背景に、マレー人の多くがUMNOに代わる選択肢としてPNを支持したためであるなどといわれている。

背景についてはさらなる分析が必要であるが、本稿では特に「なぜ予想外だったか」という点に着目したい。

予想外だった理由は、有権者自動登録や選挙権年齢引き下げに伴う有権者数の拡大により票が読みにくいなか、三つどもえの接戦になる選挙区が多かったためだけでなく、各種世論調査において一定数の有権者が投票先を明示しな

かったためでもある（筆者らの調査でも、投票参加の意思がないと答えた回答者を除いても約4分の1が該当）。

こうした留保は世論調査に対する不信感などを反映している側面もあるが、当初は態度を決めかねていた有権者が、BN支持層の一部とともに、投票直前になってPN支持に流れた可能性を示唆する。

実際、各種世論調査を時系列で並べても、BNが失速しPNが台頭する傾向がみとれるし、筆者が実施した二つの世論調査においても、（調査法が異なるので一概に比較できないが）候補者任命前調査ではBNがPNをリードしていたが、投票直前調査ではBN支持・未定層が減り、PNがBNを逆転していた（PHは一貫してリード）。

また、IDEとの調査で、前回（第14回）総選挙の際に投票先をいつ決めたかという質問に対し、2割程度が投票日当日、1割程度が投票日一週間前と回答していることから、政党支持の流動性や、最後の一押しとなる選挙キャンペーンの重要性が示唆される。

特にこれといった争点がなかった今回の選挙期間中、PNは、チェラマ（政治集会）や会員制交流サイト（SNS）を活用しながら「民主行動党（DAP）支配のリスク」をあおってPHを忌避させつつ、「腐敗したUMNO」に代わる選択肢として自らをアピールし、マレー人の若い世代にも支持を広げた。

今回の選挙結果は、マレー半島部の民族的・地域的分断を鮮明に示した。我々の調査では、PH支持層の5割強がPASに対して否定的感情を持つ一方、PN支持層もBN支持層も6割強がDAPに対して否定的感情を持っていることが確認された。

こうした分断はあるものの、政党支持の流動性は今後の政党制再編の余地も示唆する。民主的な競争と協調、政党間の離合集散のなかで、いかに分断を乗り越えるか。アンワル・イブラヒム政権、そしてマレーシアの模索が続いている。

< 筆者紹介 >

東洋大学法学部准教授。専門は比較政治学。博士（学術、東京大学総合文化研究科）。現在、科研費国際共同研究加速基金（19KK0337）のプロジェクトの一環で、サンウエー大学（ジェフリーチア研究所）にも在籍。主著に *Distributive Politics in Malaysia: Maintaining Authoritarian Party Dominance* (NY and London: Routledge, 2019)。